【1】2006 青山学院大学 2/15, A・C方式, 本学 経営学部

現代の企業における代表的形態は株式会社である。株式会社は出資者である株主から資本を集め、事業を行っている。企業は、その活動から得た利益から一部を株主に〔(1)〕という形で分配し、残りを〔(2)〕という形で再投資に用いる。株式会社においては、株主の責任は、(ア)出資額を超えることがないという特徴を持っている。株式会社は、(イ)証券取引所に上場することによって、(ロ)株式や(A)などの発行によって広く一般の投資家から資金を調達することが可能となる。

株式会社では、株主総会によって選任された〔(3)〕によって経営が行われる。その結果、企業の規模が大きくなると、資本の所有者と実際の経営にあたる経営者とが別になってしまう。そうなるとう経営者が株主の利益を追求しない恐れがあるため、(イ)経営者が適切な経営を行うように監督する仕組みが必要となる。経営者が会社に不利益な経営を行った場合には、(ロ)株主は経営者に対して訴訟を起こすことができる。また、非効率な経営をしている場合には買収される可能性もある。

日本の大きな株式会社の特徴の1つに、(ロ)関係の深い企業間で株式を相互に持ち合う現象がある。これに対して、1997年の〔(4)〕の改正により、株の所有によって他の企業を支配することを目的とする〔(5)〕の設立が解禁され、新しい企業グループ経営を行うことが可能になった。

近年、企業は財やサービスを提供するだけでなく、(イ)環境保全や社会貢献活動をする責任を持つことが求められている。具体的には、フランス語が語源の〔(6)〕と呼ばれる文化支援活動を行ったり、環境保全への取り組みとして(ロ)国際的な組織(本部はジュネーブにある)が定めた規格を導入したり、廃棄物をゼロとする〔(7)〕と呼ばれる取り組み、などがある。これらの取り組みに積極的に取り組む企業が近年増加している。

問1 空欄〔(1)〕から〔(7)〕に適切な語句を入れなさい。

問2 下線部分(ア)の特徴は何と呼ばれるか答えなさい。

問3 下線部分(イ)について、日本において、多くのベンチャー企業が上場して近年活況を呈している「新興市場」と呼ばれるものを1つ答えなさい。

問4 下線部分(ロ)中の(A)にあてはまるものを1つ答えなさい。

問5 下線部分(イ)は、何と呼ばれるか答えなさい。

問6 下線部分(ロ)の訴訟は何と呼ばれるか答えなさい。

問7 下線部分(イ)の現象は何と呼ばれるか答えなさい。

問8 下線部分(イ)のことは、何と呼ばれるか答えなさい。

問9 下線部分(イ)について、環境マネジメントに関する国際規格の名称を答えなさい。

【解答】2006 青山学院大学

問1 (1) 配当 (2) 内部保留 (3) 取締役 (4) 独占禁止法 (5) 持株会社 (6) メセナ

(7) ゼロ・エミッション 問2 有限責任 問3 ジャスダック [東証マザーズ, 大証ヘラクレス]

問4 社債 問5 コーポレート・ガバナンス [企業統治] 問6 株主代表訴訟 問7 株式の持ち合い 問8 フィランソロピー 問9 ISO14001

【2】2005 学習院大学 2/14, 本学 経済学部

一国の経済の担い手は主に消費活動を行う家計、生産活動の中心となる企業、財政活動をつうじて経済活動を調整する政府の三つからなる。企業には多様な形態があるが、その主なものは、財やサービスを社会に提供することによって利潤を獲得することを目的とする私企業である。私企業はまず資本を調達し、それを使って土地、生産設備、原材料、労働力などの生産要素を入手し、生産物を生み出す。この生産物を販売することによって得た収入から、生産に要したさまざまな費用(生産費用)を差し引いた

残額が利潤となる。利潤は出資者などに配分されるほかは、企業内に **A** として蓄積され、生産拡大のための投資に使われる。

このような経営活動を行う私企業の代表的な形態は、複数の人が共同出資して設立される法人企業である。法人企業のなかで最も多い形態は株式会社と **B** であるが、大規模な企業になるほど、大きな資本を調達することが容易な株式会社の形態をとることが多い。株式会社は、出資金が小額単位の株式に分割されているうえに、会社の債務に対して出資金の範囲内で責任を負えばよい 不特定多数の出資者(株主)から資金を集めやすい制度となっている。株主は株式を保有する額に応じて、会社の経営に参加する権利と **C** の形で利潤の配分を得る権利をもっている。また、規模の小さい企業であれば資本の所有者が経営者であることが多いが、規模が巨大化し出資者(株主)が多くなると、出資者は利潤の配分や株の売買益に関心をもち、経営は経営の専門家にまかせる という傾向が強くなる。

わが国の株式会社では、株主の利益を守るために、つぎのような会社を統治する仕組みが作られている。株式会社の最高意思決定機関は、株主が議決権をもつ **D** であり、その下には、経営の全般的な監督を行う機関である取締役会と、取締役を監視する **E** が置かれている。このような統治の仕組みができていながらもかかわらず、企業や経営者の不祥事が起こったため、1990年代以降、**E** の機能強化や執行役員制度の導入など経営のチェック機能を強化するための努力がなされてきた。

しかし、それだけでは十分でないということで、2003年4月施行の改正商法により、大会社を対象にした、経営監視と業務遂行の分離などを特徴とする新しい統治形態が導入された。これを採用する株式会社の場合には、(1) **E** は置かない、(2) 日々の業務遂行を行う執行役を置き、取締役は執行役の経営を監督する、(3) 取締役会のなかに指名委員会、監査委員会、報酬委員会を設置する、(4) 各委員会を構成する取締役の過半数は(ア)とするなどの条件を満たさねばならない。国際的に活動する企業を中心に、この新しい統治形態をとる企業 が増えつつある。

問1 文章中の **A** ~ **E** に当てはまる適切な語句を、指定された字数の漢字で解答欄に記入しなさい。

A 漢字4字 B 漢字4字 C 漢字2字 D 漢字4字 E 漢字3字

問2 文章中の(ア)に当てはまる適切な語句を以下のなかから1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

a 社員代表 b 社外取締役 c 外部有識者 d 消費者代表 e 労働組合役員

問3 下線部 に関連した次の文章中の(イ)~(カ)に当てはまる適切な語句を、以下のa~mのなかからそれぞれ1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

企業の資本には、株式発行などによって調達した(イ)と、社債発行や金融機関からの借り入れなどによって調達した(ウ)がある。生産費用には、原材料を購入するための費用、労働者を雇用するための賃金などとともに、生産設備等の物的資本の消耗分に対応する(エ)と呼ばれる費用がある。企業が生産設備、原材料、労働者などを活用して新たにつくり出した価値は(オ)と呼ばれ、その一部が労働者に賃金として配分される。この賃金の(オ)に対する割合が(カ)と呼ばれている。

a 資本費用 b 自己資本 c 賃金配分率 d 投資費用 e 生産価値 f 付加価値
g 労働分配率 h 労働費比率 i 自分資本 j 金融資本 k 負債 l 利潤 m 減価償却費

問4 下線部 の「会社の債務に対して出資金の範囲内で責任を負えばよい」ことを何と言うか。適切な語句を漢字4字で解答欄に記入しなさい。

問5 下線部 の「出資者は利潤の配分や株の売買益に関心をもち、経営は経営の専門家にまかせる」現象を何と言うか。適切な語句を解答欄に記入しなさい。

問6 下線部の「新しい統治形態をとる企業」は何と呼ばれているか。その名称を以下のなかから1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- a 執行役員型会社 b 新統治会社 c 委員会等設置会社 d 執行役員設置会社
e アメリカ型統治会社

【解答】2005 学習院大学

問1 A 内部留保 B 有限会社 C 配当 D 株主総会 E 監査役 問2 b 問3 イ b
ウ k エ m オ f カ g 問4 有限責任 問5 資本所有と経営の分離 問6 c

【3】2006 同志社大学

企業は(ア)や(イ)とともに経済を構成する、重要な経済主体である。企業は(ア)から労働力や資本を供給してもらい、(ウ)を行うことで生産設備を整備し、これらにより、生産された財・サービスを供給して、(エ)を獲得する。企業のこうした活動は、経済全体に大きな影響を及ぼしている。企業においては、経営効率を高めるため、(a)さまざまな行動がとられている。また、(b)種々の貢献を通じて社会的責任を果たすことも企業にとって重要な課題となっている。

多くの大企業に見られる会社形態は(オ)会社である。これは(オ)を発行して資金を調達するもので、(オ)を購入した人は(カ)と呼ばれる。大企業では多額の資金を必要とするため、そのほとんどが、こうした形態をとっている。(カ)は出資者であるために企業の所有者であり、会社の最高議決機関である(キ)において意思決定を行うことができる。このように、本来は(カ)が企業を経営する権限を有しているが、企業の規模が大きくなると(カ)の数も多くなり、また、企業を経営するためには高度な専門知識が必要となる。そこで、(キ)で選任された(ク)に、(c)一定の範囲で経営の権限を委譲し、応分の報酬を与えることになる。企業が(エ)を獲得すると、(カ)と(ク)などに分配される。分配されず企業内に残る分は(ケ)と呼ばれ、新たな(ウ)の源泉となる。したがって、企業がより多くの(エ)を得ることは(カ)が分配として受け取る(コ)を高める条件となるだけでなく、将来の(ウ)の源泉を蓄えることにもつながる。

〔設問1〕 文中の(ア)~(コ)に入る最も適切な語句を、解答欄のア~コに漢字で記入せよ。

〔設問2〕 下線部(a)に関して、他の企業と合併したり、他の企業を買収したりするような企業行動として最も適切なものを、次の1~5のうちから1つ選び、その番号を解答欄に記入せよ。

- 1 . PPP 2 . R&D 3 . POS 4 . M&A 5 . TMD

〔設問3〕 下線部(a)に関して、新技術の発見のために研究・開発を行うような企業行動として最も適切なものを、次の1~5のうちから1つ選び、その番号を解答欄に記入せよ。

- 1 . PPP 2 . R&D 3 . POS 4 . M&A 5 . TMD

〔設問4〕 下線部(b)に関して、社会貢献の一環として企業が行う、芸術文化支援を示すフランス語を、解答欄にカタカナで記入せよ。

〔設問5〕 下線部(c)に関して、委譲された権限が適正に行使されているかどうかを確認される必要がある。こうした役割を担う人の名称として最も適切なものを、次の1~5のうちから1つ選び、その番号を解答欄に記入せよ。

- 1 . 無限責任社員 2 . 公益委員 3 . 監査役 4 . 投資家 5 . 相談役

〔設問6〕 企業とは異なり、営利を目的としない民間組織として最も適切なものを、次の1~5のうちから1つ選び、その番号を解答欄に記入せよ。

- 1 . NNW 2 . NPT 3 . NIEO 4 . NNP 5 . NPO

【解答】2006 同志社大学

設問1 ア 家計 イ 政府 ウ 投資 エ 利潤 オ 株式 カ 株主 キ 株主総会 ク 取締役
ケ 内部[社内]留保 コ 配当 設問2 4 設問3 2 設問4 メセナ 設問5 3 設問6 5

【4】2005 同志社大学

(1) 株式会社とは、株式を発行し、多くの投資家(株主)から(A)を集めて設立される会社のことである。株式は株主の出資割合と^(a)株主の権利を示す証券である。株式会社における最高議決機関は(B)である。株式会社の経営は(B)において選任された経営者がおこない、株主は会社に対して(C)責任を負う。株式会社において、主要な株主と経営者とが一致している場合もあるが、今日の株式会社、とくに巨大株式会社においては、^(b)主要な株主と経営者とは異なっている場合がほとんどである。

株主構成をみると、当初は個人株主の割合が高かったが、企業規模が拡大するにつれて、事業会社や金融機関などの(D)株主による保有の割合が増大してきた。さらに今日では、証券に投資して運用利益の獲得をめざす(E)投資家による株式保有の割合が高まっている。(E)投資家の中には投資信託、年金基金、生命保険会社などが含まれている。

[設問1] (1)の文中の(A)~(E)に最も適切な語句を次の語群から1つ選び、その番号を解答欄に記入せよ。各語句は一度しか選択できない。

[語群]

1. 連帯 2. 預託 3. 取締役会 4. 資本 5. 従業員持株会 6. 有限 7. 資産 8. 無限
9. 法人 10. 営利 11. 非営利 12. 投機 13. 機関 14. 株主総会 15. 役員

[設問2] 下線部(a)に関して、株主が会社から受け取る利潤からの分配を何というか。

[設問3] 下線部(b)のような状態を表す最も適切な語句を、次の1~4のうちから1つ選び、その番号を解答欄に記入せよ。

1. 計画と執行の分離 2. 投資と利得の分離 3. ラインとスタッフの分離 4. 所有と経営の分離

(2) 企業間競争は弱小企業を没落させ、生き残った企業は大規模化する。^(c)大企業は他の企業を吸収・合併して、さらに巨大化する。20世紀になると主要な産業部門には、隔絶した規模の生産設備を有する少数の巨大企業が成立するようになった。巨大企業は市場で相互に協調して行動し、市場に対する支配を強めた。市場支配を強める方法は多様である。たとえばカルテルは、同一産業内の複数の企業が製品の価格、生産量、販路などについて協定を結ぶものであり、(F)は、市場での競争を制限するために同一産業、同一業種内の巨大企業が合併するものである。これに対して(G)は、市場支配よりも資本支配を主たる目的としたもので、株式所有を通じて親会社が多様な産業分野の有力企業を、子会社・孫会社として傘下におさめた企業集合体のことである。

このような市場の寡占、あるいは独占は、自由競争と価格調整により資源を社会的に適正に配分する市場メカニズムをゆがめるおそれがある。そこで、アメリカなどでは第二次世界大戦以前から独占禁止法を制定し、実際にいくつかの巨大企業が分割された。

[設問4] (2)の文中の(F)と(G)に最も適切な語句を次の語群から1つ選び、その番号を解答欄に記入せよ。各語句は一度しか選択できない。

1. ベンチャー・ビジネス 2. コンツェルン 3. メセナ 4. イノベーション 5. コンビナート
6. トラスト

[設問5] 下線部(c)に関して、「資本の集積」の限界を超えるために、他の企業を吸収・合併して企業規模を拡大することを「資本の(ア)」という。(ア)に最も適切な語句を、解答欄に漢字2

文字で記入せよ。

(3) 日本には第二次世界大戦が終わるまで法的規制がなかったので、多様な産業でカルテルが形成されたが、その中枢を支配していたのは財閥であった。財閥は、株式所有を通じてピラミッド型の支配構造をつくりあげた。すなわち、頂点に立つ財閥家族が、(d)財閥本社の株式を閉鎖的に所有し、財閥本社は重要な産業において支配力をもつ多数の傘下事業会社を、株式所有などによって支配していた。さらにそれらの傘下事業会社は多くの有力企業を株式所有によって支配していた。

しかし、第二次世界大戦終了後におこなわれた、(e)経済民主化政策のもとで財閥は解体された。財閥本社は解散させられ、本社が所有していた傘下企業の株式は、政府によって事実上没収された。さらに1947年に独占禁止法(「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」)が制定され、財閥の復活を認めない姿勢が明確に示された。

〔設問6〕 下線部(d)に関して、それ自身は事業活動をおこなわず、株式所有によって他の会社を支配することのみを目的とする会社を何というか。その名称を解答欄に漢字で記入せよ。

〔設問7〕 下線部(e)に関して、第二次世界大戦直後の日本において実施された経済民主化政策には含まれないものを、次の1~4のうちから1つ選び、その番号を解答欄に記入せよ。

1. 巨大企業の分割 2. 個人の株式保有の制限 3. 財閥家族の公職追放 4. 地主制の解体

(4) 第二次世界大戦後の日本においては、高度経済成長期に重化学工業化が進展した。大企業は旺盛な設備投資をおこなったが、その際の、(f)資金調達は金融機関からの借入りに依存していた。そのため企業に対する金融機関の影響力が強まり、都市銀行を中心にし、重化学工業の大企業が集まる「六大企業集団」が形成された。「六大企業集団」は、(g)企業が、たがいに株式を所有し、長期にわたって相互に株主になることを通じて結束を固めていった。しかし近年では、金融機関が不良債権処理のために保有株式の売却をすすめており、また大企業も資金調達における銀行借入れ依存度を低下させているため、企業集団は「休眠」状態にあるといわれている。

〔設問8〕 下線部(f)に関して、このような資金調達方法を「(イ)金融」という。(イ)に最も適切な語句を、解答欄に漢字2文字で記入せよ。

〔設問9〕 下線部(g)のような状態を、「株式(ウ)」という。(ウ)に最も適切な語句を、解答欄に記入せよ。

【解答】2005 同志社大学

設問1 A 4 B 14 C 6 D 9 E 13 設問2 配当 設問3 4 設問4 F 6
G 2 設問5 集中 設問6 持株会社 設問7 2 設問8 間接 設問9 持ち合い

【5】2007 明治大学 2/10, 一般 経営

現代の経済社会は、消費活動を行う家計、財政活動を行う政府、そしてもっぱら生産にあずかる企業(もしくは会社)という3つの()が財やサービスを交換し合うことによって成り立っている。このような経済の仕組みを()という。企業が取り組む生産活動には主に労働力、土地、そして()という3つの()が必要とされる。より大規模な事業を営むにはより多くの()を用意し、それを事業に投資する必要があるが、企業は()を発行し購入してもらうことによって多くの()を獲得する。会社の所有者はこの()の購入者である〔1〕であり、その〔1〕が最低1年に1回参集し、その総意をもって会社の意思を決定する機関が〔2〕である。そして、()の譲渡制限のない公開会社では、この〔2〕において日々の業務の執行を委任される〔3〕が3人以上選任されることになる。さらに委員会設置会社でない場合、その〔3〕が参集した〔4〕において、対外的に会社の意思表示を行う〔5〕が最終的に選任されることになる。とかく一

般では、企業の最高意思決定を下すのはこの〔 5 〕であるかのように思われているが、しかし企業にとって最重要な基本的事項の決定は原則的には〔 2 〕において()というルールの下で決議、承認されなければ実行に移されることはない。

こうした企業の基本的な仕組みは長く〔 ア 〕によって規定されてきたが、時代の変化とともに、大きな改正を余儀なくされ、ついに 2006 年 5 月に企業の骨組みを定める〔 イ 〕が施行されることとなった。

設問 1 前の文中にある空欄()~()に、もっとも適切な語句を以下の語群から 1 つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- () A 経済主体 B 経済環境 C 経済体制 D 経済要素 E 経済施設
- () A 経済循環 B 経済摩擦 C 経済改革 D 経済統合 E 経済制裁
- () A 剰余金 B 資源 C 金利 D エネルギー E 資本
- () A 生産要素 B 資金 C 生産力 D 資産 E 資質
- () A 株式 B 配当 C 公債 D 債券 E 社債
- () A 一人一議決権 B 稟議制 C 全会一致 D 一社一議決権 E 一株一議決権

設問 2 前の文中にある空欄〔 1 〕~〔 5 〕に、もっとも適切な語句を以下の語群から 1 つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- A 取締役 B 監査役 C 株主総会 D 監査役会 E 取締役会 F 従業員 G 代表取締役
- H 株主 I 従業員総会

設問 3 前の文中にある空欄〔 ア 〕および〔 イ 〕に、もっとも適切な語句を以下の語群から 1 つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

- A 商法 B 会社更生法 C 民法 D 会社法 E 証券取引法 F 労働法

【解答】 2007 明治大学 2/10, 一般 経営

設問 1 A A E A A E 設問 2 1 H 2 C 3 A
4 E 5 G 設問 3 ア A イ D

【6】 2006 早稲田大学 2/22, 本学 社会科学部

インターネットの普及に伴い、デジタル化が可能な音楽、映画、コンピューター・ソフトなどが、インターネット上で容易に取引可能になった。物理的な財と異なり、このような財は、品質を劣化させることなくコピーが可能である。このことには、二つの特徴がある。一つは、もし^(A)法的な保護がなかった場合、自分の持っているファイルをインターネット上で公開し、誰にでもダウンロードをさせることが無制限に可能になる。二つ目は、誰かがコピーしてファイルを利用したからといって、自分が利用できなくなることはない。

この二つの特徴に似た性質を持つ財がある。典型的な例が、国防サービスである。第一に、国防サービスは、国民によって共有される。インターネット上のファイルと違う点は、国防サービスを受けるものを限定することが非常に難しいということである。経済学では、このことを(a)と呼ぶ。インターネット上のファイルでは、そこまでの(a)は備えていない。利用者を限定しようと思えば、パスワードなどの導入により簡単に出来る。ただ、限定しないことも可能である。第二に、国防サービスは、誰かがそのサービスを受けているからといって、他の人がそのサービスを受けられなくなるわけではない。経済学では、このことを(b)と呼ぶ。インターネット上で公開されるファイルは、この(b)を持っている。

経済学では、基本的には市場メカニズムによって、財・サービスの効率的な資源配分が決められると

考える。しかしながら、(B) そのための前提条件があり、その条件を満たさない場合には、(C) 市場の失敗により何らかの政府による介入が必要になる。 上述の例では、音楽や映画などでは、著作権により著作権者を保護する一方で、(D) 著作権の存続期間を制限している。 また、国防サービスは市場で供給されるのではなく、政府が供給をしている。

しかしながら、資源配分が効率的になったとしても、すべての問題が解決されるわけではない。もう一つの大きな問題として、公平性の問題がある。効率的な資源配分では、たとえば過疎地でのサービス供給がおろそかになる可能性がある。(E) 電話や郵便サービスなど、国民にとって必要不可欠なサービスが、効率性の代償として過疎地で切り捨てられることも考えられる。 また、(F) インターネットでは、ブロードバンド・サービスを受けられる地域と受けられない地域が発生している。

問1 インターネットを中心とした電子ネットワークの急速な発展にともなって生じてきた著作権法上の問題を解決するために、下線部(A)の「法的な保護」として設けられた権利は、何と呼ばれるか。最も適切なものをア～オの中から1つ選び、その記号をマークせよ。

ア プロバイダー事業者権 イ 送信禁止権 ウ 情報共有許諾権 エ 放送許諾権 オ 公衆送信権

問2 国際的に著作権を保護するためにヨーロッパ諸国が中心に加盟し、1886年に締結された条約は、何と呼ばれているか。最も適切なものをア～オの中から1つ選び、その記号をマークせよ。

ア ベルヌ条約 イ 万国著作権条約 ウ WIPO著作権条約 エ ローマ条約 オ TRIPS条約

問3 空欄(a)と(b)に入る最も適切な異なる語句をア～クの中からそれぞれ1つ選び、その記号をマークせよ。

ア 非競合性 イ 非限定性 ウ 非排除性 エ 私有不可能性 オ 強制受給性 カ 不利益排除性
キ 利益維持可能性 ク 共有可能性

問4 下線部(B)に関し、効率的な資源配分を歪めるものとして最も不適切なものをア～オの中から1つ選び、その記号をマークせよ。

ア 完全競争 イ カルテル ウ 外部性 エ 不完全情報 オ 規模の経済

問5 下線部(C)の状況に最もよく当てはまるものをア～オの中から1つ選び、その記号をマークせよ。

ア 日照不足による農作物の不作 イ 原油価格の高騰による物価上昇
ウ 不況による失業率の上昇 エ 国債発行による財政赤字
オ 漁船の自由な操業による水産資源の乱獲

問6 国防サービスのような特徴を持つ財は、経済学では何と呼ばれているか。その名称を、所定欄に記入せよ。

問7 下線部(D)に関し、我が国の著作権法では、ある作家が死亡した場合に著作権の保護期間は死後何年存続するか。ア～オの中から1つ選び、その記号をマークせよ。

ア 30年 イ 50年 ウ 60年 エ 80年 オ 90年

問8 下線部(E)に関し、国民にあまねく平等に適正な価格でサービスを提供することが求められているものがある。そのようなサービスは、通常何と呼ばれているか。その名称を、所定欄に記入せよ。

問9 下線部(F)に関し、インターネットを利用できる国や地域と、利用できない国や地域で、情報入手する機会に差が生じている。その現象は、通常何と呼ばれているか。その名称を、所定欄に記入せよ。

【解答】 2006 早稲田大学 2/22, 本学 社会科学部

問1 オ 問2 ア 問3 (a) ウ (b) ア 問4 ア 問5 オ 問6 公共財 問7 イ

問8 公共事業 問9 デジタルデバイド [情報格差]